

パネルディスカッション



パネリスト

一般社団法人 日本滅菌業協会 副会長
日本ステリ株式会社 代表取締役社長

さ かい か ず や
酒井 一也

略 歴

- ・ 米国 Weber State University 卒業
- ・ 帰国後数社を経て日本ステリ株式会社に入社、現在に至る。
- ・ IAHCSSM (International Association of Healthcare Central Service Material Management) 認定 RCST
- ・ 一般社団法人日本滅菌業協会理事・副会長
- ・ 日本ステリ株式会社 代表取締役社長

学会活動ほか

- ・ 1999年 日本病院セントラルサービス協会
「1回使用物品の再使用について」滅菌代行業の立場から
- ・ 2001年 新潟手術室セミナー
「SUD 再使用に関する最近の話題 国内の現状と米国の動向」
- ・ 2021年 一般財団法人医療関連サービス振興会 第268回月例セミナー
「コロナ禍における滅菌代行企業の対応と課題」

第32回シンポジウム

コロナ禍における滅菌代行業の取り組みと エッセンシャルワーカーとしての新たな認識と課題

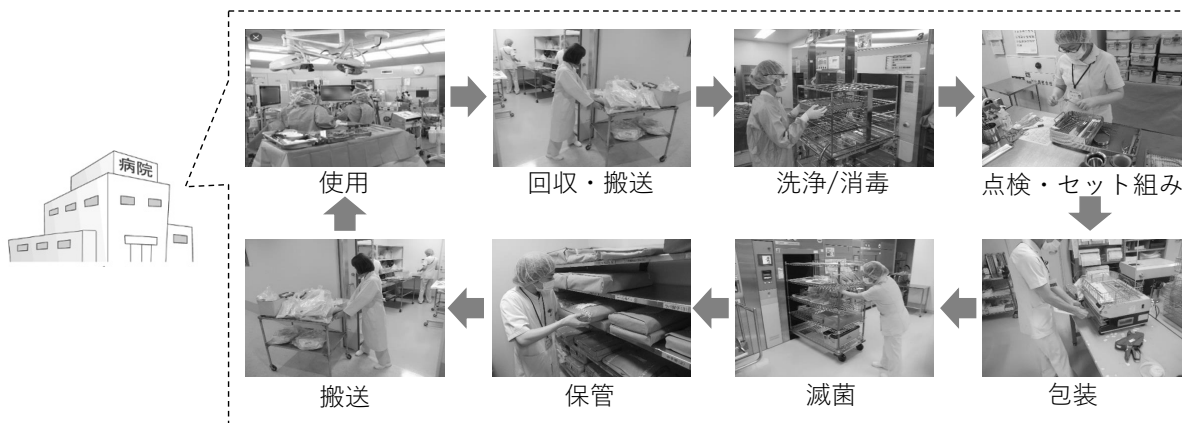
2023年2月3日

一般社団法人日本滅菌業協会
酒井 一也

医療現場における滅菌業務

滅菌サービス

病院で使用した医療器材を回収、洗浄、乾燥、組立、包装、滅菌、供給するサービス



日本滅菌業協会

協会のあゆみ

- 1989年 滅菌等業務研究会発足
- 2013年 一般社団法人一般社団法人日本滅菌業協会設立
- 2022年 会員数 正会員 44 賛助会員 12

事業内容と主な活動

- 【事業内容】
- 医療施設における滅菌業務の受託に関する技術
 - 滅菌業務に関する情報提供
 - 滅菌業務に関する教育研修指導
 - 行政機関との連携及び調整

- 【主な活動】
- 滅菌管理士資格認定
 - 受託責任者の教育研修
 - 教育研修テキストの作成
 - 滅菌業務に関する広報活動

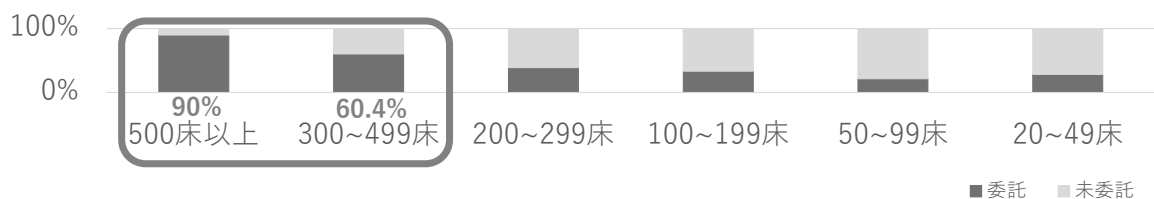


3

滅菌代行業について

• 病院規模別委託状況

(2021年度調査 医療関連サービス振興会)



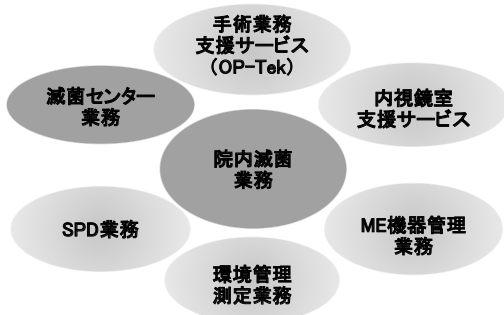
• 医療関連サービスの利用状況



4

滅菌代行業について

事例 ～日本ステリ～



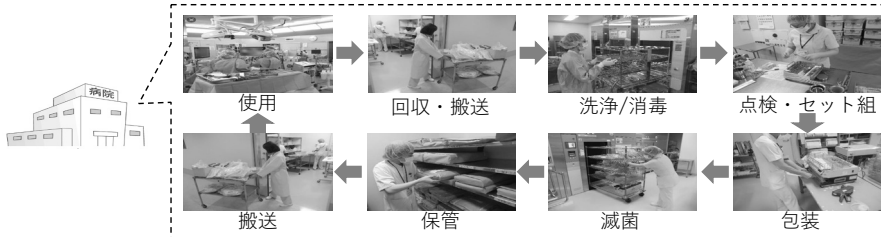
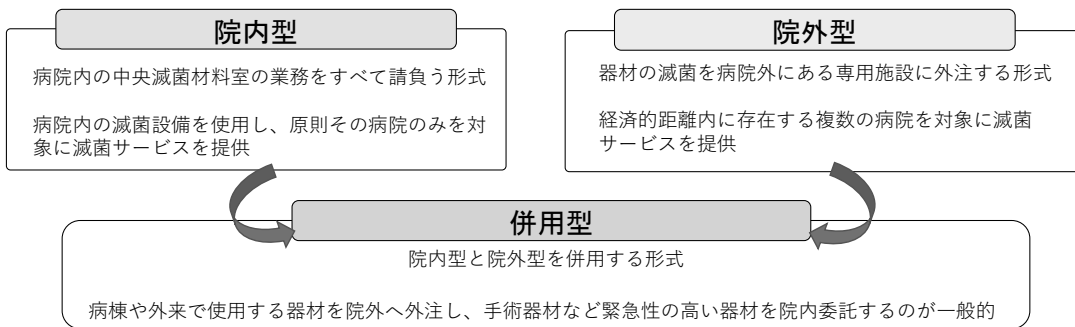
- 会社名 日本ステリ株式会社
- 所在地 東京都
- 設立 1987年10月
- 事業所 北海道東北・首都圏・中部・近畿・九州
- 滅菌センター 東京・日の出・大和・香取・静岡・名古屋
大阪・久留米

【受託実績】
 院内受託: 235施設
 院外受託: 479施設
 併用受託: 96施設

【事業拠点】
 首都圏・中部圏・近畿圏・中国九州圏
 直営滅菌センター: 8ヶ所

(2022.12現在)

請負形態



(人)
50,000
30,000
10,000

2020年

4月11日 644
8月7日 1,597

状況	課題・取組み
未知のウイルス発生	正しい対処法が不明のため情報収集と共有 社内に対策委員会を設置 個人防護具（PPE）入手困難
2020年4月～5月 緊急事態宣言発令（1回目） 4月 第1波	病院への出入り制限により営業案件が延期 他県からの出入り禁止 院内勤務の全職員にマスク支給
顧客からの問い合わせ	
春の学校検診の中止	
8月 第2波 慰労金の交付 9月 ピークを終え、10月に減少	給付の対象は判断は各医療機関 手続きは各医療機関ごとに対応 手続きなどに担当者2～3名体制で対応
厚労省 テレワークの推奨	環境が未整備で進まず 院内勤務は対象外 電子契約の推進

7

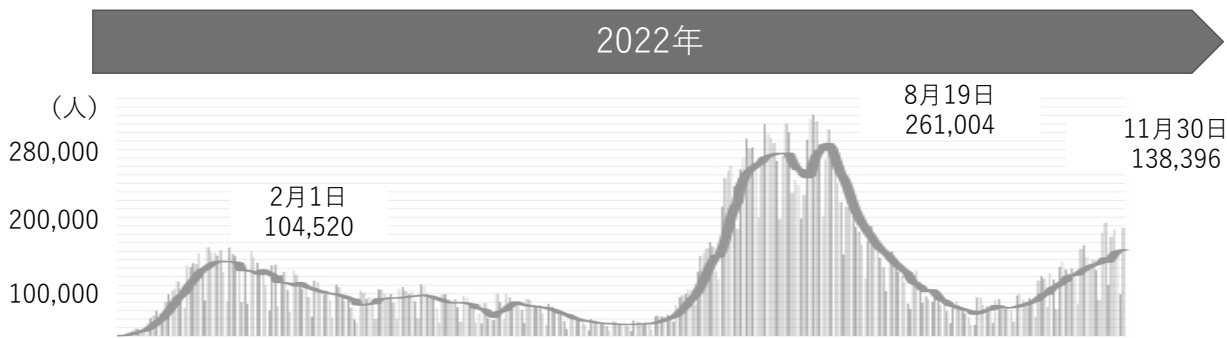
(人)
60,000
30,000
10,000

2021年

1月8日 8,045
5月8日 7,244
8月20日 25,975

状況	課題
1月～3月 緊急事態宣言発令（2回目） 1月 第3波 2月～ 1回目ワクチン接種開始 3月下旬 第4波	2施設（12、3月）でクラスターの疑い発生 医療機関により委託職員も優先的にワクチン接種 滅菌センター職員は、ワクチン優先接種の対象外 他施設からの支援体制構築 企業により特別手当や賞与を支給
4月～6月 緊急事態宣言発令（3回目）	
4月～9月 まん延防止等重点措置 7月 第5波	
7月～9月 緊急事態宣言発令（4回目）	
12月 国内でオミクロン株発生の報告	

8



状況	課題
1月～3月 まん延防止等重点措置 1月 第6波	オミクロン株の感染者、濃厚接触者が急増 「濃厚接触者」の定義があいまい エリアマネージャーによる現場支援
8月 第7波	i-phoneを全社員に支給 滅菌センターにカメラ導入 院内ではWi-Fiなど環境上の課題あり

BCPやBRPの観点から

滅菌業務における経験: 災害用BCPはパンデミックで通用しない

	新型コロナウイルス感染症	東北地方太平洋沖地震/熊本地震
期間	長期	短期
影響	受診控えによる患者減 作業量減	一次的な機能停止（手術不可） 作業量減
地域	全国的（一斉発生） 他地域からの業務支援不可	限定的 他地域からの業務支援可
ライフライン	限定的 病院内出入り規制	断水、停電など設備への影響 通勤、院外センター搬送での影響
通信	可能	一次的に不通

新たな認識と課題

【感染関連】

<当初>

- ✓ 感染性器材に対する教育が活かされ、結果的に新型コロナによる感染がほぼ起きていない
- ✓ 当初懸念したコロナ感染への不安による離職はなく、従来パートの確保が困難とされたエリアでも確保が容易となった

<2020年11月～ 第3波> 第1、2波のピークを大きく超え、重症患者、死亡者ともに増加

- ✓ オミクロン株以降、家庭内感染などによる陽性者が増えた
- ✓ 2施設（12、3月）でクラスターの疑い発生、当時作業者の出勤停止指示
- ✓ 学校検診は春の検診に向け体制を整えるも、休校などにより未実施
- ✓ 小規模の滅菌代行業では支援体制が整えられない
- ✓ 陽性者が出た際に濃厚接触者の定義がバラバラであり、病院により全員出勤停止とされるケースもあった
- ✓ 感染が拡大するにつれ病院で働く事への不安から採用が困難な状態が続いている

新たな認識と課題

【働く環境】

- ✓ 滅菌業務を行う中央材料室は基本的に換気が困難な環境である
- ✓ テレワーク導入・推進の困難
 - ・ 企業により電子契約の導入も進めているが、相手があるため進まない
 - * エssenシャルワーカーである院内勤務スタッフではテレワークは対象外

【PPE防護具の確保】

- ✓ 国産のマスクや防護具の必要性（PPEは原材料を含めほぼ輸入に頼っていた）
 - ・ コロナ禍において、マスク生産工場が中国にある場合、日本企業の現地工場であっても供給できなくなった
 - ・ コロナ発生直後はPPEの確保が困難だったため単回使用ができず、再使用された
 - * 当初備蓄が100万枚近くあったが、20日ほどでなくなった
- ✓ 企業により全スタッフに通勤用にマスクを支給するなど新たな費用負担増

新たな認識と課題

【慰労金問題】

- ✓ 慰労金交付に関する申請作業の負荷
 - 病院単位での申請のため、手順や入金処理がバラバラ、企業により200件以上対応
 - 企業により7~2月頃迄、2~3名が慰労金の対応に充てられた
- ✓ 支給対象の不平等感
 - 給付対象者は病院による判断で決まるため、対象基準があいまい
 - 施設独自の慰労金は辞退した

【ワクチン関連】

- ✓ 滅菌センターなど院外勤務の従事者の位置づけに関する課題
 - 病院内で業務に従事している社員は優先的にワクチン接種対象者とされたが、滅菌センター社員は対象とされなかった（センター社員も病院に出入りする）
 - 院内においても新規採用の社員へのワクチン接種がスムーズにできなかった
- ✓ 陽性者以外のスタッフの対応に関する問題
 - PCR陰性であれば通常勤務ができる等の基準がない
 - 医療機関により判断基準がバラバラ

新型コロナウイルスのワクチン接種も5回目と進む一方、依然として感染拡大は続き、現在第8波を迎えています。日本滅菌業協会は医療に貢献すべくさまざまな活動を続けてまいります。

ご清聴ありがとうございました。